

沖縄県経済の2010年度実績見込みおよび2011年度の見通し

1. 県経済の2010年度実績見込み

(概要)

- ・ 2010年度の県経済は、個人消費がエコ関連耐久消費財購入への政策支援や子供手当などの政策効果などから堅調な伸びとなり、観光収入も入域観光客数の持ち直しから増加に転じたものの、住宅投資や公共投資が前年度の増加から減少に転じる見込みであり、実質成長率は+0.5%程度となる見込みである（当財団の推計による09年度の実績見込みは+1.1%程度）。

(主な需要項目:実質)

民間消費支出は、所得環境は厳しいものの、人口や世帯数、就業者数の増加、子供手当やエコ関連耐久消費財購入支援等の政策効果、物価の下落などから実質ベースでは増加したものと見込まれる（前年度比+2.8%程度）。

民間住宅投資は、持家は底堅く推移したものの、貸家、給与住宅（社宅等）の減少などから前年度より減少したものと見込まれる（同-12.1%程度）。

民間設備投資は、運輸業、飲食店・宿泊業などで減少が見込まれるものの、電力・ガスや卸・小売業などで増加が見込まれ、全体では増加が見込まれる（同+2.7%程度）。

公共投資は、前年度の経済対策に伴う補正予算の執行などの反動から、前年度比で減少に転じることが見込まれる（同-8.4%程度）。

移輸出は、石油製品出荷が弱含んだものの、入域観光客数の持ち直しに伴う観光収入の増加や県産品出荷の堅調な推移から、全体では増加が見込まれる（同+1.8%程度）。

(県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、207万2千円程度となり、前年度（当財団推計：208万2千円程度）を若干下回るものと見込まれる。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、高校授業料無償化による教育費や家具・家事用品などの下落により、前年度比で0.9%程度の低下が見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.7%程度増加し、就業者数も0.7%程度の増加が見込まれ、その結果、完全失業率は前年度（7.5%）と同水準の7.5%程度になるものと見込まれる。

2. 県経済の 2011 年度見通し

(概要)

- ・ 2011 年度の県経済は、個人消費は政策効果が弱まることから伸びが鈍化するものの、住宅投資が持ち直し、観光収入も堅調に推移するほか、公共投資も減少幅が縮小することから、実質成長率は +1.5%程度とプラス成長を続ける見通しである。

(主な需要項目:実質)

民間消費支出は、子供手当での支給や人口増加等から実質ベースで増加するものの、エコ関連耐久消費財購入への政策効果が弱まることから伸びが鈍化する見通しである（前年度比 +1.4%程度）。

民間住宅投資は、人口、世帯数の増加や公営住宅の建替え工事の継続などから貸家を中心に前年度を上回る見通しである（同 +2.5%程度）。

民間設備投資は、電力・ガスが引き続き底堅く推移するほか、サービス業や情報通信業などを中心に全体では前年度を小幅ながら上回る見通しである（同 +2.1%程度）。

公共投資は、新年度の振興開発事業費の削減などに伴い引き続き減少するものの、減少幅は縮小する見通しである（同 -1.5%程度）。

移輸出は、入域観光客数が羽田空港国際化による海外との競合や円高は懸念されるものの、全国の景気回復や海外からの誘客強化などで引き続き増加することから観光収入が増加し、県産品の移輸出も底堅く推移することから前年度を上回る見通しである（同 +3.3%程度）。

(県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、209 万 3 千円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、国内の需給ギャップの大きさや価格競争の持続などから前年度比 0.6%程度の下落となるが、食料、資源価格の上昇傾向から低下幅は縮小する見通しである。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は 0.4%程度増加し、就業者数は 0.7%程度の増加となる見通しであり、その結果、完全失業率は 0.2%ポイント低下し、7.3%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比増減率(%)		
		実績	実績見込	実績見込	見通し	2009年度	2010年度	2011年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円	3,697.4	3,711.9	3,724.0	3,754.8	0.4 (1.1)	0.3 (0.5)	0.8 (1.5)
民間消費支出	"	1,944.5	1,953.2	1,992.6	2,008.0	0.4 (1.3)	2.0 (2.8)	0.8 (1.4)
政府消費支出	"	1,168.6	1,173.6	1,194.9	1,214.1	0.4 (1.9)	1.8 (1.9)	1.6 (2.3)
民間住宅投資	"	143.1	156.0	137.1	139.1	9.0 (13.3)	-12.1 (-12.1)	1.5 (2.5)
民間設備投資	"	458.7	421.0	428.8	436.4	-8.2 (-4.3)	1.9 (2.7)	1.8 (2.1)
公共投資	"	306.2	335.7	309.4	302.6	9.6 (14.8)	-7.8 (-8.4)	-2.2 (-1.5)
在庫品増加	"	4.1	4.2	4.2	4.3	-	-	-
移輸出	"	891.9	871.6	886.9	910.6	-2.3 (0.6)	1.8 (1.8)	2.7 (3.3)
移輸入(控除)	"	1,401.3	1,329.8	1,388.1	1,425.8	-5.1 (4.3)	4.4 (3.4)	2.7 (2.7)
一人当たり県民所得	千円	2,039	2,082	2,072	2,093	2.3	-0.5	1.0
消費者物価(那覇市)	2000年基準	99.2	98.2	97.3	96.7	-1.0	-0.9	-0.6
総人口	千人	1,377.7	1,385.7	1,393.5	1,396.2	0.6	0.6	0.2
労働力人口	"	656.0	669.0	673.6	676.5	2.0	0.7	0.4
就業者数	"	605.8	618.8	623.1	627.4	2.1	0.7	0.7
完全失業率	%	7.7	7.5	7.5	7.3	-	-	-

- (注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。
(注2) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。
(注3) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。
(注4) 2000年基準指数は2000暦年を100とした指数である。

(補注1) 県民経済計算の統計は、直近で2008年度までしか公表されていないため、2009年度については月次の経済統計などにに基づき、当財団で早期推計により実績見込値として推計した。2010年度については、足元(2010年10～11月)までの月次の経済統計などにに基づき実績見込値を推計した。

(補注2) 2011年度については、当財団の計量経済モデルに、入域観光客数や政府消費支出(名目値)、公共投資(名目値)などの前提条件を外生変数として入力することにより求めた予測値である。

(補注3) 当財団の計量経済モデルは、モデルの中で内生的に解かれる188の経済変数とモデルの外から外生的に与える58の外生変数(政策変数、与件変数など)から構成される。主な経済部門としては、支出(民間消費や設備投資など)、デフレーター(物価)、人口・労働、産業別生産、分配(所得など)、県際収支(移出入、県外との経常移転、資本移転など)、財政、基地関連、資本ストックなどの経済ブロックから構成される。